

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2026年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に並び、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わない場合があります。

運用報告書（全体版）

第24期（決算日 2022年11月21日）
第25期（決算日 2023年2月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第25期の決算を行ないました。

ここに、第24期、第25期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X			投資組 資本金 信託比 証券率	純総 資産 産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	中 率		
第16期末 (2020年11月20日)	円 9,501	円 40	% 5.6	12,393	% 7.0	% 99.0	百万円 5,543	
第17期末 (2021年 2月22日)	10,372	300	12.3	13,847	11.7	99.0	5,716	
第18期末 (2021年 5月20日)	10,650	350	6.1	13,605	△ 1.7	99.0	5,762	
第19期末 (2021年 8月20日)	10,301	300	△ 0.5	13,619	0.1	99.0	5,508	
第20期末 (2021年11月22日)	10,788	350	8.1	14,677	7.8	98.6	5,713	
第21期末 (2022年 2月21日)	10,290	300	△ 1.8	13,814	△ 5.9	99.0	5,658	
第22期末 (2022年 5月20日)	10,208	40	△ 0.4	13,353	△ 3.3	97.7	5,796	
第23期末 (2022年 8月22日)	10,447	300	5.3	14,318	7.2	98.5	5,994	
第24期末 (2022年11月21日)	10,369	40	△ 0.4	14,121	△ 1.4	96.5	6,044	
第25期末 (2023年 2月20日)	10,404	300	3.2	14,299	1.3	98.5	5,784	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

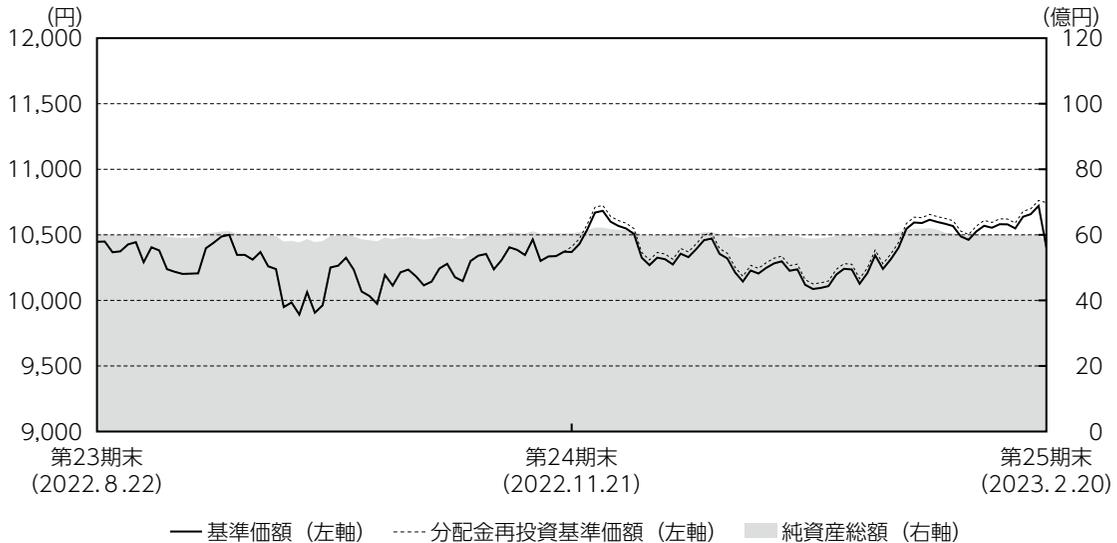
決算期	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		投 資 組 資 益 入 信 証 比	託 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第24期	(期 首) 2022年 8 月22日	円 10,447	% -	14,318	% -	% 98.5	
	8 月末	10,405	△0.4	14,130	△1.3	99.0	
	9 月末	10,063	△3.7	13,415	△6.3	99.0	
	10月末	10,147	△2.9	13,633	△4.8	99.0	
	(期 末) 2022年11月21日	10,409	△0.4	14,121	△1.4	96.5	
第25期	(期 首) 2022年11月21日	10,369	-	14,121	-	96.5	
	11月末	10,568	1.9	14,307	1.3	99.0	
	12月末	10,226	△1.4	13,605	△3.6	99.0	
	2023年 1 月末	10,598	2.2	14,231	0.8	99.0	
	(期 末) 2023年 2 月20日	10,704	3.2	14,299	1.3	98.5	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第24期首：10,447円

第25期末：10,404円 (既払分配金340円)

騰落率：2.9% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況はほぼ横ばいで推移しましたが個別銘柄の寄与等により、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況はほぼ横ばいとなりました。国内株式市況は、当作成期首より、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや、国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場で急速な円高が進行したことなども懸念され、年末にかけて株価は下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

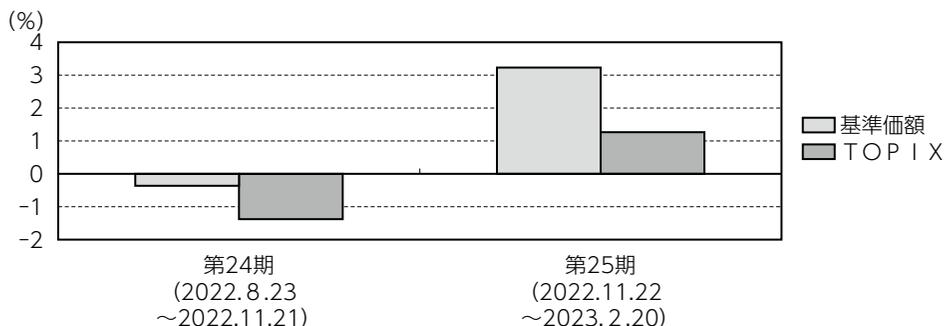
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、銀行業や非鉄金属、鉄鋼などの組入比率を引き上げた一方、その他製品やその他金融業、小売業などの組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大日本印刷、任天堂、オリックスなどを売却した一方で、日本製鉄、住友電工、小松製作所などを買付けました。日本製鉄は、外部環境の変化に対しても安定した収益を確保できる構造改革への取り組みを評価しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第24期は40円、第25期は300円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第24期	第25期
	2022年8月23日 ~2022年11月21日	2022年11月22日 ~2023年2月20日
当期分配金（税込み）（円）	40	300
対基準価額比率（%）	0.38	2.80
当期の収益（円）	40	188
当期の収益以外（円）	—	111
翌期繰越分配対象額（円）	535	424

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第24期	第25期
(a) 経費控除後の配当等収益	125.78円	14.84円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	173.68
(c) 収益調整金	450.10	454.26
(d) 分配準備積立金	0.00	81.63
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	575.88	724.41
(f) 分配金	40.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	535.88	424.41

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市場は、日米の金融政策の動向によって、上にも下にも変動しやすい展開を想定します。欧米の景気減速への警戒が後退しつつあり、その見方が維持されるかどうか、中国からのインバウンド需要への期待が高まるかなどが注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の実績が注目されます。また、外需関連企業では、中国や欧州における景気の底打ち・回復の見方が強まり、2023年度以降の業績回復の期待から、企業の実力に対する再評価の機運も高まってきました。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第24期～第25期		項 目 の 概 要
	(2022年8月23日～2023年2月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	44円	0.425%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,328円です。
（投信会社）	(20)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	44	0.430	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

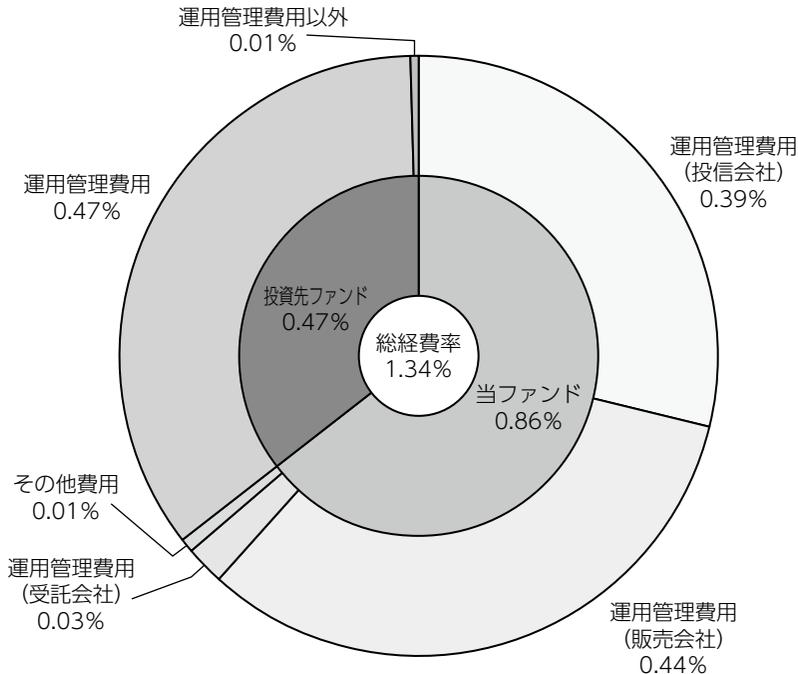
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

決算期		第24期～第25期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	日本好配当株 ファンド(適格機 関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		473,179.44	637,000	691,523.884	946,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第24期～第25期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	第25期末	評価額	比率
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	90.384	166	0.0
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	4,084,713.741	5,698,992	98.5
合計	4,084,804.125	5,699,158	<98.5%>
銘柄数<比率>	2銘柄		

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項目	第25期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 5,699,158	% 94.8
コール・ローン等、その他	315,504	5.2
投資信託財産総額	6,014,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月21日)、(2023年2月20日)現在

項目	第24期末	第25期末
(A) 資産	6,103,703,962円	6,014,663,151円
コール・ローン等	73,044,715	72,504,351
投資信託受益証券(評価額)	5,833,659,247	5,699,158,800
未収入金	197,000,000	243,000,000
(B) 負債	58,992,804	229,806,278
未払収益分配金	23,318,024	166,804,847
未払解約金	22,828,228	50,026,317
未払信託報酬	12,682,947	12,809,866
その他未払費用	163,605	165,248
(C) 純資産総額(A-B)	6,044,711,158	5,784,856,873
元本	5,829,506,206	5,560,161,595
次期繰越損益金	215,204,952	224,695,278
(D) 受益権総口数	5,829,506,206口	5,560,161,595口
1万口当り基準価額(C/D)	10,369円	10,404円

(注) 元本状況
期首元本額 5,737,647,044円 5,829,506,206円
追加設定元本額 337,185,370円 288,295,540円
一部解約元本額 245,326,208円 557,640,151円

■損益の状況

第24期 自2022年8月23日 至2022年11月21日
第25期 自2022年11月22日 至2023年2月20日

項目	第24期	第25期
(A) 配当等収益	86,169,366円	8,823,004円
受取配当金	86,179,701	8,833,429
受取利息	85	86
支払利息	△ 10,420	△ 10,511
(B) 有価証券売買損益	△ 90,689,600	191,285,320
売買益	6,031,048	200,676,008
売買損	△ 96,720,648	△ 9,390,688
(C) 信託報酬等	△ 12,846,552	△ 12,975,114
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,366,786	187,133,210
(E) 前期繰越損益金	-	△ 36,927,613
(F) 追加信託差損益金	255,889,762	241,294,528
(配当等相当額)	(262,387,483)	(252,578,458)
(売買損益相当額)	(△ 6,497,721)	(△ 11,283,930)
(G) 合計(D+E+F)	238,522,976	391,500,125
(H) 収益分配金	△ 23,318,024	△ 166,804,847
次期繰越損益金(G+H)	215,204,952	224,695,278
追加信託差損益金	255,889,762	224,695,278
(配当等相当額)	(262,387,483)	(235,979,208)
(売買損益相当額)	(△ 6,497,721)	(△ 11,283,930)
分配準備積立金	50,004,790	-
繰越損益金	△ 90,689,600	-

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 24 期	第 25 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73,322,814円	8,250,801円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	96,567,890円
(c) 収益調整金	262,387,483円	252,578,458円
(d) 分配準備積立金	0円	45,386,906円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	335,710,297円	402,784,055円
(f) 1万口当り当期分配対象額	575.88円	724.41円
(g) 分配金	23,318,024円	166,804,847円
(h) 1万口当り分配金	40円	300円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 24 期	第 25 期
一万口当り分配金（税引前）	40円	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

- 該当事項はありません。

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第24期 (決算日 2022年10月17日)

第25期 (決算日 2023年1月16日)

(作成対象期間 2022年7月16日~2023年1月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限 (設定日：2016年11月2日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投証組入比率	資券率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率					
16期末 (2020年10月15日)	円 10,593	円 160	% 4.1	1,631.79	% 2.7	% 94.3	% -	% 2.9	百万円 5,384	
17期末 (2021年1月15日)	11,795	120	12.5	1,856.61	13.8	97.6	-	1.9	5,780	
18期末 (2021年4月15日)	12,829	250	10.9	1,959.13	5.5	96.6	-	1.8	5,885	
19期末 (2021年7月15日)	12,968	50	1.5	1,939.61	△ 1.0	94.5	-	1.9	5,751	
20期末 (2021年10月15日)	13,298	130	3.5	2,023.93	4.3	96.5	-	1.4	5,669	
21期末 (2022年1月17日)	13,563	80	2.6	1,986.71	△ 1.8	94.8	-	0.7	5,679	
22期末 (2022年4月15日)	12,938	180	△ 3.3	1,896.31	△ 4.6	97.8	-	0.8	5,552	
23期末 (2022年7月15日)	13,123	20	1.6	1,892.50	△ 0.2	94.9	-	0.8	5,801	
24期末 (2022年10月17日)	13,098	200	1.3	1,879.56	△ 0.7	95.3	-	0.8	5,726	
25期末 (2023年1月16日)	13,182	20	0.8	1,886.31	0.4	96.2	-	-	5,859	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

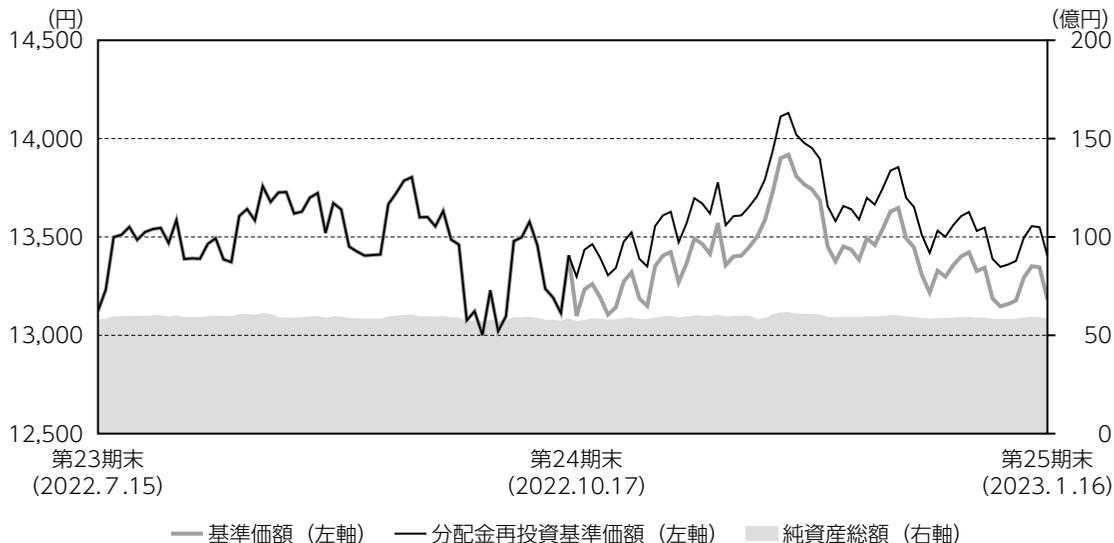
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第24期首：13,123円

第25期末：13,182円（既払分配金220円）

騰落率：2.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国の金融引き締めに対する懸念が高まったことなどから、国内株式市況は一進一退の展開で推移しましたが、保有する金融関連株などの上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 組 入 比 率	資 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
第24期	(期首) 2022年7月15日	円 13,123	% -	1,892.50	% -	% 94.9	% -	% 0.8	
	7月末	13,469	2.6	1,940.31	2.5	94.8	-	0.8	
	8月末	13,640	3.9	1,963.16	3.7	95.1	-	0.8	
	9月末	13,021	△0.8	1,835.94	△3.0	93.9	-	0.8	
	(期末) 2022年10月17日	13,298	1.3	1,879.56	△0.7	95.3	-	0.8	
第25期	(期首) 2022年10月17日	13,098	-	1,879.56	-	95.3	-	0.8	
	10月末	13,351	1.9	1,929.43	2.7	93.7	-	0.8	
	11月末	13,742	4.9	1,985.57	5.6	93.8	-	0.8	
	12月末	13,344	1.9	1,891.71	0.6	96.2	-	-	
	(期末) 2023年1月16日	13,202	0.8	1,886.31	0.4	96.2	-	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.7.16～2023.1.16)

■国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場場で急速な円高が進行したことなどが懸念され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

欧米を中心とした金融引き締め政策やエネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあり、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目し、引き続き通信関連株を高位に保有する方針です。また、インフレ局面でも価格転嫁が可能な付加価値の高い製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。個別銘柄の選別にあたりましては、株価に再評価の余地を有する銘柄の中でも、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022.7.16～2023.1.16)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

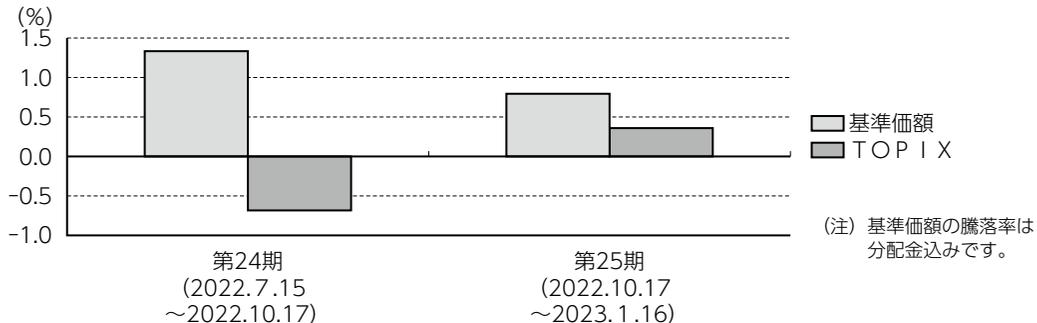
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、銀行業や保険業、倉庫・運輸関連業などの比率を引き上げた一方で、その他製品や化学、不動産などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、注目していたエレクトロニクス事業の業績悪化の可能性が高まったことや、株主還元などの資本政策面での改善が停滞した大日本印刷、海外での販売力の低下が懸念され、次期以降の業績拡大期待が後退した任天堂などのウエートを引き下げた一方で、小松製作所、三菱UFJフィナンシャルG、BIPROGYなどのウエートを上げました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。三菱UFJフィナンシャルGは、懸念されていた海外事業における収益回収のめどが立ち、株主還元の拡大への期待感が高まった点を評価しました。BIPROGYは、ストック型のビジネスモデルの受注が積み上がりつつあり、中期経営計画に基づいた成長への可能性が高まったと判断しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は△0.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.1%となりました。参考指数の騰落率を上回った銀行業や卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った電気・ガス業や倉庫・運輸関連業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルGや日鉄物産などがプラスに寄与しましたが、デクセリアルズや三井不動産などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	第24期 2022年7月16日 ～2022年10月17日		第25期 2022年10月18日 ～2023年1月16日	
	当期分配金（税込み）（円）	200		20
対基準価額比率（％）	1.50		0.15	
当期の収益（円）	155		19	
当期の収益以外（円）	44		0	
翌期繰越分配対象額（円）	3,896		3,895	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第24期	第25期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 155.30円	✓ 19.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,960.97	3,025.92
(d) 分配準備積立金	✓ 980.07	✓ 870.81
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,096.35	3,915.83
(f) 分配金	200.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,896.35	3,895.83

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策の更なる修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。2023年1月から2月にかけて日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の実績が注目されます。また、外需関連企業では、グローバル景気の減速や不安定な為替推移、原材料市況の変動などへの警戒から株価は低迷しているものの、来期以降の業績回復や金融政策の転換をにらみ、企業の実力と比較して割安な株価にある銘柄については再評価の機運も高まりつつあります。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第24期～第25期 (2022.7.16～2023.1.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.240%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,443円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.223)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.063	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.063)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0.306	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

決算期	第 24 期 ~ 第 25 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	379,722	707,970	424,140	788,740

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

項 目	第 24 期 ~ 第 25 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,619,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,260,613千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

区 分	第 24 期			第 25 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 7,446	百万円 1,718	% 23.1	百万円 7,173	百万円 1,573	% 21.9
投資証券	-	-	-	243	38	15.7
コール・ローン	156,955	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合18.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

項 目	第24期~第25期
売買委託手数料総額 (A)	3,768千円
うち利害関係人への支払額 (B)	881千円
(B) / (A)	23.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第23期末	第 25 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	3,232,676	3,188,258	5,862,888

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項 目	第 25 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	5,862,888	99.7
コール・ローン等、その他	18,098	0.3
投資信託財産総額	5,880,987	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月17日)、(2023年1月16日)現在

項目	第24期末	第25期末
(A) 資産	5,833,658,579円	5,880,987,412円
コール・ローン等	12,955,746	12,638,609
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	5,808,702,833	5,862,888,803
未収入金	12,000,000	5,460,000
(B) 負債	106,749,729	21,053,349
未払収益分配金	87,449,201	8,890,854
未払解約金	12,000,000	5,000,000
未払信託報酬	7,216,660	6,997,307
その他未払費用	83,868	165,188
(C) 純資産総額(A - B)	5,726,908,850	5,859,934,063
元本	4,372,460,079	4,445,427,435
次期繰越損益金	1,354,448,771	1,414,506,628
(D) 受益権総口数	4,372,460,079口	4,445,427,435口
1万口当り基準価額(C/D)	13,098円	13,182円

* 当作成期首における元本額は4,420,729,343円、当作成期間（第24期～第25期）中における追加設定元本額は519,954,536円、同解約元本額は495,256,444円です。

* 第25期末上の計算口数当りの純資産額は13,182円です。

■損益の状況

第24期 自2022年7月16日 至2022年10月17日
第25期 自2022年10月18日 至2023年1月16日

項目	第24期	第25期
(A) 配当等収益	△ 790円	△ 1,278円
受取利息	8	21
支払利息	△ 798	△ 1,299
(B) 有価証券売買損益	75,572,740	43,541,489
売買益	87,340,508	51,949,973
売買損	△ 11,767,768	△ 8,408,484
(C) 信託報酬等	△ 7,300,528	△ 7,078,627
(D) 当期損益金(A + B + C)	68,271,422	36,461,584
(E) 前期繰越損益金	273,219,144	240,450,891
(F) 追加信託差損益金	1,100,407,406	1,146,485,007
(配当等相当額)	(1,294,672,863)	(1,345,152,305)
(売買損益相当額)	(△ 194,265,457)	(△ 198,667,298)
(G) 合計(D + E + F)	1,441,897,972	1,423,397,482
(H) 収益分配金	△ 87,449,201	△ 8,890,854
次期繰越損益金(G + H)	1,354,448,771	1,414,506,628
追加信託差損益金	1,100,407,406	1,146,485,007
(配当等相当額)	(1,294,672,863)	(1,345,152,305)
(売買損益相当額)	(△ 194,265,457)	(△ 198,667,298)
分配準備積立金	408,992,996	386,712,581
繰越損益金	△ 154,951,631	△ 118,690,960

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第24期	第25期
(a) 経費控除後の配当等収益	67,907,935円	8,490,378円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,294,672,863	1,345,152,305
(d) 分配準備積立金	428,534,262	387,113,057
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,791,115,060	1,740,755,740
(f) 分配金	87,449,201	8,890,854
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,703,665,859	1,731,864,886
(h) 受益権総口数	4,372,460,079口	4,445,427,435口

収益分配金のお知らせ		
	第24期	第25期
1万口当り分配金(税込)	200円	20円

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2023年1月16日)

(作成対象期間 2022年7月16日～2023年1月16日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

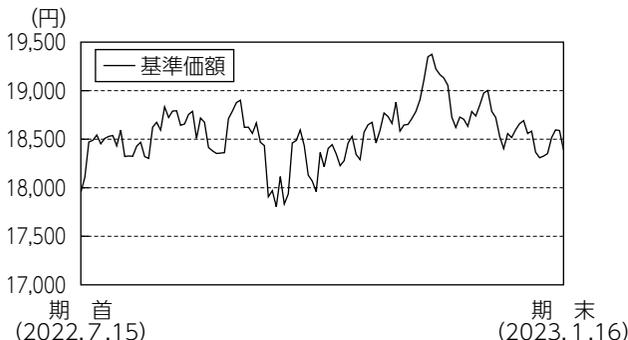
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株組比	式入率	株先比	式物率	投資証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率					
期首2022年7月15日	17,955	-	1,892.50	-	94.8	-	-	-	0.8
7月末	18,432	2.7	1,940.31	2.5	94.9	-	-	-	0.8
8月末	18,674	4.0	1,963.16	3.7	95.2	-	-	-	0.8
9月末	17,832	△0.7	1,835.94	△3.0	94.0	-	-	-	0.8
10月末	18,573	3.4	1,929.43	2.0	93.8	-	-	-	0.8
11月末	19,130	6.5	1,985.57	4.9	93.9	-	-	-	0.8
12月末	18,583	3.5	1,891.71	△0.0	96.3	-	-	-	-
期末2023年1月16日	18,389	2.4	1,886.31	△0.3	96.1	-	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,955円 期末：18,389円 騰落率：2.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国の金融引き締めに対する懸念が高まったことなどから、国内株式市況は一進一退の展開で推移しましたが、保有する金融関連株などの上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続ききました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場場で急速な円高が進行したことなどが懸念され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

◆前作成期末における【今後の運用方針】

欧米を中心とした金融引き締め政策やエネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続する

と考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあり、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目し、引き続き通信関連株を高位に保有する方針です。また、インフレ局面でも価格転嫁が可能な付加価値の高い製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。個別銘柄の選別にあたりましては、株価に再評価の余地を有する銘柄の中でも、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、銀行業や保険業、倉庫・運輸関連業などの比率を引き上げた一方で、その他製品や化学、不動産業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、注目していたエレクトロニクス事業の業績悪化の可能性が高まったことや、株主還元などの資本政策面での改善が停滞した大日本印刷、海外での販売力の低下が懸念され、次期以降の業績拡大期待が後退した任天堂などのウエートを引き下げた一方で、小松製作所、三菱UFJフィナンシャルG、BIPROGYなどのウエートを引き上げました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。三菱UFJフィナンシャルGは、懸念されていた海外事業における収益回収のめどが立ち、株主還元の拡大への期待感が高まった点を評価しました。BIPROGYは、ストック型のビジネスモデルの受注が積み上がりつつあり、中期経営計画に基づいた成長への可能性が高まったと判断しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X）の騰落率は△0.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.4%となりました。参考指数の騰落率を上回った銀行業や卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った電気・ガス業や倉庫・運輸関連業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルGや日鉄物産などがプラスに寄与しましたが、デフレリアルズや三井不動産などがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策の更なる修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすと考えます。2023年1月から2月にかけて日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の充実が目目されます。また、外需関連企業では、グローバル景気の減速や不安定な為替推移、原材料市況の変動などへの警戒から株価は低迷しているものの、来期以降の業績回復や金融政策の転換をにらみ、企業の実力と比較して割安な株価にある銘柄については再評価の機運も高まりつつあります。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	12円 (12) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	12

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,399.2 (501.9)	千円 7,446,026 (-)	千株 3,382.1	千円 7,173,298

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 -	千円 -	千口 1.652 (-)	千円 243,758 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
小松製作所		205.2	635,886	3,098	大日本印刷		235.9	683,547	2,897
上組		199.2	548,564	2,753	任天堂		99	590,583	5,965
B I P R O G Y		151.5	482,674	3,185	日鉄物産		53.1	411,610	7,751
三菱UF J フィナンシャルG		588.2	413,559	703	三井不動産		126.7	316,970	2,501
ダイワボウHD		200.4	402,415	2,008	しまむら		25.1	302,698	12,059
三井住友トラストHD		88.7	374,830	4,225	ニチアス		127.9	293,322	2,293
東京海上HD		118.5	326,270	2,753	K D D I		71.8	287,823	4,008
日本製鉄		141.2	322,350	2,282	りそなホールディングス		420	286,104	681
豊田合成		134.8	315,405	2,339	豊田自動織機		37.2	274,782	7,386
第一生命H L D G S		107.5	315,241	2,932	三菱UF J フィナンシャルG		332.2	223,562	672

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.2%)				ファインシンター	43.5	41.3	42,456	情報・通信業 (9.1%)			
オリエンタル白石	560.3	560.3	166,969	機械 (5.9%)				SRAホールディングス	29.2	29.2	86,198
大和ハウス	64.9	64.9	190,546	ツガミ	185.9	185.9	224,195	アルゴグラフィックス	60	-	-
食品 (1.9%)				ソデイツク	163	-	-	BIPROGY	94.6	246.1	788,750
ブルボン	50.6	50.6	106,968	日進工具	93	93	91,140	日本電信電話	324.8	290.6	1,082,485
日本ハム	12.1	-	-	東洋機械金属	350.3	209.7	114,705	KDDI	193.3	121.5	466,195
アサヒグループホールディング	87.4	87.4	352,746	イワキポンプ	93.2	-	-	光通信	-	17.8	322,358
太陽化学	73.2	73.2	106,066	フリユー	89.4	89.4	92,171	日本プロセス	28.3	-	-
繊維製品 (2.8%)				小松製作所	-	205.2	599,389	シーイーシー	50.5	-	-
富士紡ホールディングス	29.4	18.8	59,596	北川鉄工所	22.5	22.5	25,110	卸売業 (10.5%)			
帝国繊維	29.1	-	-	日本ピストンリング	85.6	85.6	104,175	エレマテック	83.4	83.4	128,769
東レ	813.6	943.9	698,108	IHI	68.5	128.1	459,238	ダイワボウHD	36.4	236.8	441,632
セーレン	44.7	44.7	100,440	スター精密	43.1	43.1	68,054	レスターホールディングス	20.4	20.4	41,738
ワコールホールディングス	43.5	-	-	電気機器 (10.3%)				TOKAIホールディングス	71	71	59,711
パルプ・紙 (0.2%)				日立	139	139	886,125	三洋貿易	170.2	170.2	186,028
レンゴー	-	69.8	62,610	富士電機	102.5	102.5	516,600	コメダホールディングス	62.2	31.3	73,555
化学 (8.4%)				ダイヘン	22.8	22.8	89,376	第一興商	-	24.2	89,540
旭化成	166.5	-	-	I D E C	77.7	77.7	225,640	萩原電気HL D G S	30.1	30.1	74,497
共和レザー	226.6	226.6	111,034	T D K	58.7	106.1	449,864	ダイトロン	86	86	198,402
日本曹達	56.7	72.3	286,669	堀場製作所	9.5	-	-	伊藤忠	240.7	240.7	970,743
東亜合成	-	131.2	143,401	京セラ	-	8.5	54,196	スターゼン	38	38	77,824
大阪ソーダ	57.8	66.9	259,572	村田製作所	39.1	12.4	87,692	三菱商事	155.1	133.4	570,285
信越化学	25.3	25.3	415,046	東京エレクトロン	11.1	18.2	801,164	ユアサ商事	36.6	17.3	60,117
エア・ウォーター	36.6	-	-	輸送用機器 (7.2%)				阪和興業	-	51.4	186,325
四国化成ホールディング	83.1	-	-	トヨタ紡織	108.4	73.6	130,345	稲畑産業	39.7	13.5	32,062
東京応化工業	20	20	121,400	豊田自動織機	50.4	13.2	97,680	日鉄物産	53.1	-	-
住友ベークライト	45.3	45.3	174,631	デンソー	56.3	62.7	408,427	日本電計	94	-	-
旭有機材	46.9	46.9	127,192	いすゞ自動車	208.8	319.2	466,670	小売業 (2.7%)			
第一工業製薬	43.8	-	-	トヨタ自動車	256.1	256.1	465,461	バルグループHL D G S	143.3	143.3	359,109
富士フィルムHL D G S	80	80	520,880	プレス工業	238.6	238.6	98,064	しまむら	25.1	-	-
デクセリアルズ	116.6	97.1	250,518	ミクニ	169.2	169.2	53,805	丸井グループ	138.1	138.1	287,938
藤森工業	9.4	-	-	豊田合成	89.5	224.3	447,478	サンドラッグ	33.5	45.1	164,164
信越ポリマー	157.7	126.6	143,691	精密機器 (0.7%)				銀行業 (9.3%)			
医薬品 (2.1%)				セイコーグループ	72.2	72.2	202,737	三菱UFJフィナンシャルG	1,374.8	1,630.8	1,547,629
アステラス製薬	326.9	326.9	622,254	その他製品 (0.2%)				りそなホールディングス	684.5	510.1	365,435
ガラス・土石製品 (1.7%)				SHOEI	18.3	9.2	45,724	三井住友トラストHD	105.5	194.2	918,177
AGC	121.3	114.2	509,332	大日本印刷	235.9	-	-	証券・商品先物取引業 (0.2%)			
ニチアス	127.9	-	-	リンテック	41.8	-	-	いちよし証券	92.2	92.2	57,071
鉄鋼 (2.0%)				任天堂	9.9	-	-	保険業 (7.7%)			
日本製鉄	-	141.2	354,694	電気・ガス業 (2.7%)				MS&AD	101.3	101.3	424,041
大和工業	42.3	31.3	148,049	関西電力	167.3	300.7	365,651	第一生命HL D G S	108	215.5	643,159
パウダーテック	46.8	46.8	102,398	大阪瓦斯	146	227.4	459,348	東京海上HD	114.8	462.9	1,258,393
非鉄金属 (1.1%)				陸運業 (0.8%)				その他金融業 (2.9%)			
昭和電線HL D G S	54.2	104.4	179,359	山九	15.9	-	-	プレミアグループ	91.6	152.5	229,817
アサヒHD	-	78.4	151,625	丸全昭和運輸	25.2	25.2	73,558	オリックス	357.7	294.9	641,260
金属製品 (1.2%)				ニッコンホールディングス	58	-	-	不動産業 (1.5%)			
三和ホールディングス	155	39	46,722	九州旅客鉄道	-	65.3	181,729	三栄建築設計	19.8	9.8	14,141
日東精工	149.1	149.1	72,909	倉庫・運輸関連業 (2.6%)				東急不動産HD	174.3	174.3	105,625
フジマック	150.6	150.6	99,847	三井倉庫H O L D	75.1	75.1	268,107	AND DOホールディングス	84.5	84.5	67,600
マルゼン	60.5	60.5	108,960	上組	-	199.2	514,533	ケイアイスター不動産	11.4	11.4	54,378

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産 サービス業 (3.2%)	225.3	98.6	221,603
ディップ	25.2	25.2	91,224
電通グループ	85.8	85.8	348,777
日本空調サービス	135.1	135.1	92,813
フルキャストホールディングス	75.5	64.2	167,048
ベルシステム24HLDGS	140.3	182.1	255,122
日本管財	11.8	11.8	29,157
合 計	株 数、金額 銘柄数<比率>	千株 14,314 120銘柄	千株 14,833 108銘柄 <96.1%>

(2) 国内投資証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本リート投資法人	0.265	-	-
日本都市ファンド投資法人	1.387	-	-
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1.652 2銘柄	- -<->

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	30,285,772	96.1
コール・ローン等、その他	1,243,100	3.9
投資信託財産総額	31,528,873	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,528,873,485円
コール・ローン等	1,177,029,120
株式(評価額)	30,285,772,630
未収入金	23,579,085
未収配当金	42,492,650
(B) 負債	26,086,577
未払金	7,026,577
未払解約金	19,060,000
(C) 純資産総額(A - B)	31,502,786,908
元本	17,130,975,643
次期繰越損益金	14,371,811,265
(D) 受益権総口数	17,130,975,643口
1万口当り基準価額(C/D)	18,389円

* 期首における元本額は17,452,927,159円、当作成期間中における追加設定元本額は595,149,310円、同解約元本額は917,100,826円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)	3,188,258,635円
ジャパン・Dファンダメンタル・バリュ (FOF 5用) (適格機関投資家専用)	511,830,796円
ダイワ日本好配当株ファンド	13,430,886,212円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,389円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月16日 至2023年1月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	461,811,371円
受取配当金	462,100,026
その他収益金	2,898
支払利息	△ 291,553
(B) 有価証券売買損益	302,745,468
売買益	1,832,285,378
売買損	△ 1,529,539,910
(C) 当期損益金(A + B)	764,556,839
(D) 前期繰越損益金	13,882,990,910
(E) 解約差損益金	△ 788,130,174
(F) 追加信託差損益金	512,393,690
(G) 合計(C + D + E + F)	14,371,811,265
次期繰越損益金(G)	14,371,811,265

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第6期

(決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日~2022年5月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限 (設定日: 2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。) ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X			株式先物率 組入比率	公社債率 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 込 分	み 配 金	期 騰 落	中 率	(参考指数)			
	円		円		%		%	%	百万円
2期末 (2018年5月8日)	14,817		0		14.4	1,779.82		100.0	507
3期末 (2019年5月8日)	13,313		0	△	10.2	1,572.33	△	100.3	552
4期末 (2020年5月8日)	12,745		0	△	4.3	1,458.28	△	137.2	524
5期末 (2021年5月10日)	17,477		0		37.1	1,952.27		100.0	589
6期末 (2022年5月9日)	17,176		0	△	1.7	1,878.39	△	99.4	594

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

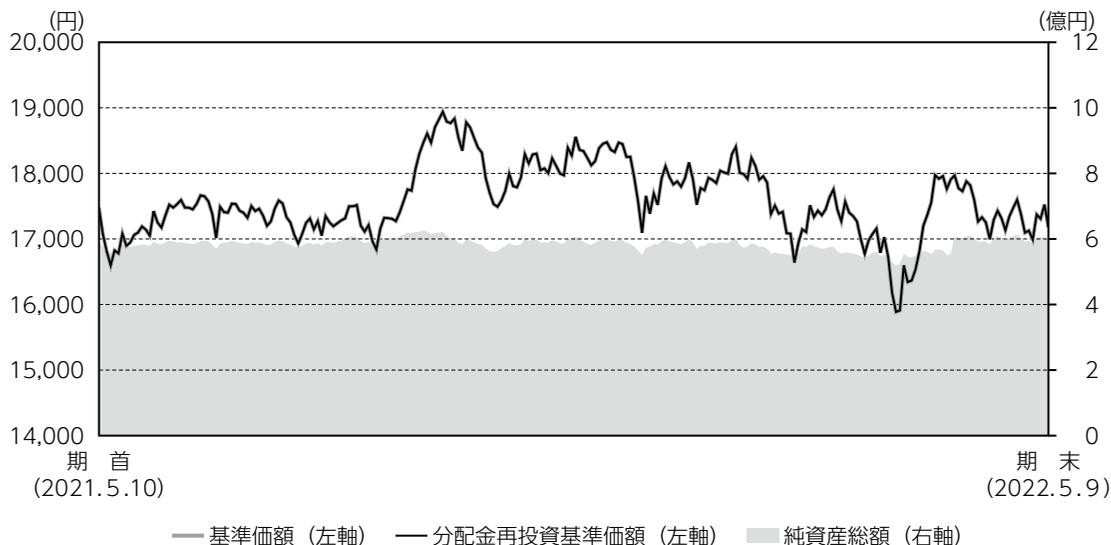
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：17,477円

期末：17,176円（分配金0円）

騰落率：△1.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が一進一退の展開となったことなどから、基準価額は横ばいで推移しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 5月10日	円 17,477	% -	1,952.27	% -	% 100.0	% -
5 月末	17,250	△1.3	1,922.98	△1.5	102.7	-
6 月末	17,399	△0.4	1,943.57	△0.4	100.1	-
7 月末	17,052	△2.4	1,901.08	△2.6	100.0	-
8 月末	17,581	0.6	1,960.70	0.4	100.0	-
9 月末	18,317	4.8	2,030.16	4.0	99.9	-
10月末	17,971	2.8	2,001.18	2.5	100.1	-
11月末	17,096	△2.2	1,928.35	△1.2	100.2	-
12月末	17,995	3.0	1,992.33	2.1	99.9	-
2022年 1 月末	17,146	△1.9	1,895.93	△2.9	100.1	-
2 月末	17,078	△2.3	1,886.93	△3.3	100.0	-
3 月末	17,774	1.7	1,946.40	△0.3	100.0	-
4 月末	17,373	△0.6	1,899.62	△2.7	100.4	-
(期末) 2022年 5月 9日	17,176	△1.7	1,878.39	△3.8	99.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.5.11~2022.5.9)

■国内株式市況

国内株式市況は、一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.5.11~2022.5.9)

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行いました。

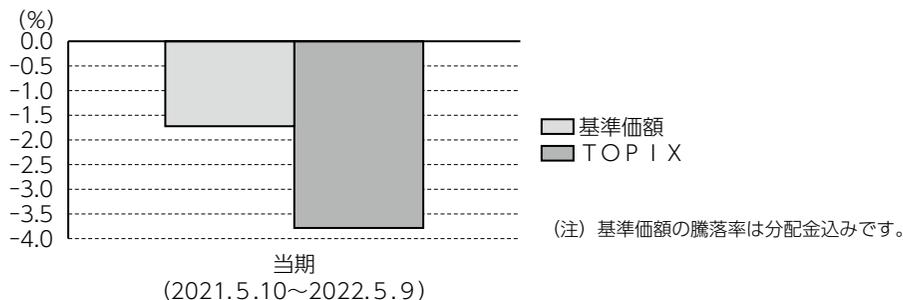
■国内株式マザーファンド

T O P I X先物（ミニT O P I X先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年5月11日 ～2022年5月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,175

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.5.11~2022.5.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.208%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,588円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.028)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.242	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	127,990	261,606	121,262	252,941

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	7,734	7,021	90.8	8,484	8,219	96.9
コール・ローン	416,456	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合33.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	164千円
うち利害関係人への支払額 (B)	146千円
(B)/(A)	89.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	287,585	294,313	594,630

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	594,630	98.7
コール・ローン等、その他	7,698	1.3
投資信託財産総額	602,328	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	602,328,524円
コール・ローン等	684,266
国内株式マザーファンド(評価額)	594,630,358
未収入金	7,013,900
(B) 負債	7,611,367
未払解約金	7,000,000
未払信託報酬	595,784
その他未払費用	15,583
(C) 純資産総額(A - B)	594,717,157
元本	346,258,472
次期繰越損益金	248,458,685
(D) 受益権総口数	346,258,472口
1万口当り基準価額(C/D)	17,176円

*期首における元本額は337,573,303円、当作成期間中における追加設定元本額は154,717,092円、同解約元本額は146,031,923円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,176円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 15円
支払利息	△ 15
(B) 有価証券売買損益	△ 8,168,353
売買益	7,303,250
売買損	△ 15,471,603
(C) 信託報酬等	△ 1,249,548
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△ 9,417,916
(E) 前期繰越損益金	95,466,078
(F) 追加信託差損益金	162,410,523
(配当等相当額)	(141,275,297)
(売買損益相当額)	(21,135,226)
(G) 合計(D + E + F)	248,458,685
次期繰越損益金(G)	248,458,685
追加信託差損益金	162,410,523
(配当等相当額)	(141,275,297)
(売買損益相当額)	(21,135,226)
分配準備積立金	95,466,088
繰越損益金	△ 9,417,926

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	152,992,622
(d) 分配準備積立金	95,466,088
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	248,458,710
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	248,458,710
(h) 受益権総口数	346,258,472口

国内株式マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

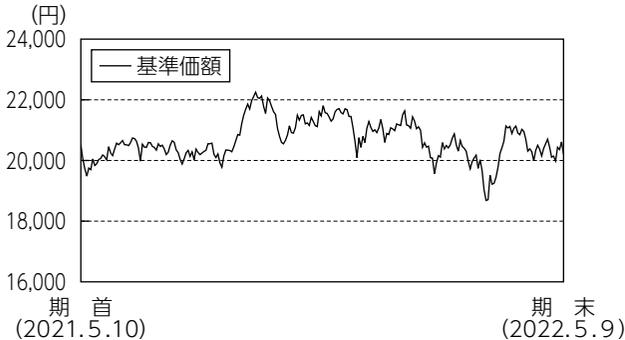
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 物 率 先 比	公 社 債 入 率 組 比
	円	騰 落 率 (%)	(参考指数)	騰 落 率 (%)		
(期首)2021年 5月10日	20,515	-	1,952.27	-	100.0	-
5月末	20,251	△1.3	1,922.98	△1.5	102.7	-
6月末	20,429	△0.4	1,943.57	△0.4	100.1	-
7月末	20,026	△2.4	1,901.08	△2.6	100.0	-
8月末	20,650	0.7	1,960.70	0.4	100.0	-
9月末	21,519	4.9	2,030.16	4.0	99.9	-
10月末	21,116	2.9	2,001.18	2.5	100.1	-
11月末	20,092	△2.1	1,928.35	△1.2	100.2	-
12月末	21,152	3.1	1,992.33	2.1	99.9	-
2022年 1月末	20,158	△1.7	1,895.93	△2.9	100.1	-
2月末	20,081	△2.1	1,886.93	△3.3	100.0	-
3月末	20,903	1.9	1,946.40	△0.3	100.0	-
4月末	20,435	△0.4	1,899.62	△2.7	100.4	-
(期末)2022年 5月 9日	20,204	△1.5	1,878.39	△3.8	99.5	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,515円 期末：20,204円 騰落率：△1.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が一進一退の展開となったことなどから、基準価額は横ばいで推移しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展

開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

T O P I X先物（ミニT O P I X先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 7,734	百万円 8,484	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 1,147	百万円 -
国内 ミニTOPIX	18	-

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,257,499	% 100.0
投資信託財産総額	1,257,499	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,180,142,247円
コール・ローン等	1,148,576,117
未収入金	38,408,880
差入委託証拠金	△ 6,842,750
(B) 負債	7,165,840
未払金	151,940
未払解約金	7,013,900
(C) 純資産総額(A - B)	1,172,976,407
元本	580,562,934
次期繰越損益金	592,413,473
(D) 受益権総口数	580,562,934口
1万口当り基準価額(C/D)	20,204円

* 期首における元本額は966,516,567円、当作成期間中における追加設定元本額は445,781,332円、同解約元本額は831,734,965円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	9,593,298円
ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用)	127,884,149円
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	294,313,185円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	1,767,666円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	4,075,432円
スマート・アロケーション・Dガード	49,673円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	4,942,764円
堅実バランスファンド -ハジメの一步-	3,120,020円
Dダイナミック・アロケーション・ファンド	14,096,544円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり)	198,063円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジあり)	32,997,236円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	87,512,123円
Dスマート・アロケーション・Dガード	12,781円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,204円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 441,024円
受取利息	270
支払利息	△ 441,294
(B) 先物取引等損益	△ 66,649,330
取引益	185,754,310
取引損	△ 252,403,640
(C) 当期損益金(A + B)	△ 67,090,354
(D) 前期繰越損益金	1,016,310,289
(E) 解約差損益金	△ 828,334,730
(F) 追加信託差損益金	471,528,268
(G) 合計(C + D + E + F)	592,413,473
次期繰越損益金(G)	592,413,473

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。